

# 本市の行政改革の経緯概要

## 第一次荒尾市行政改革大綱（昭和60年～）※概ね3～5年程度

### 【策定経緯】

昭和58年から、職員一人一改善を目標に行財政の簡素効率化に取り組んできた中、昭和60年1月に自治省から「地方公共団体における行政改革推進（地方行革大綱）について」が示され、体系的に策定したものの。

### 【策定主旨】

年々増加・多様化する行政需要に対応し、改革を実施しないことの「つけ」が、将来、住民へ転嫁されることを防ぐ。（次代を担う世代に「誇れる郷土」を残す。）

### 【主な取組内容】

- 組織機構改革…審議会等の統合、機構改革、事務事業の簡素効率化（電算化、委託化）
- 職員処遇等の見直し…特殊勤務手当見直し、管理職手当・三役給与削減
- 職員定数の適正化…退職による欠員の不補充（全部門の5年間減員目標が76人）
- 補助金等の見直し…任意の団体補助をカット、施設使用料の増額、減免見直し など

## 第二次荒尾市行政改革大綱（平成8～12年度）

### 【策定経緯】

平成6年10月に自治省から示された「地方公共団体における行政改革推進のための指針の策定について」を踏まえ、第一次行革大綱の未実施分や既存の事務事業の見直しを通じて策定。

### 【策定主旨】

総合計画で目指す都市を実現し、荒尾市を次世代に伝えるため、第一次行革以降の諸情勢の変化を踏まえた見直しを図る。（内部事務効率化、受益者負担の適正化。）

### 【主な取組内容】

- 行政組織機構改革…機構改革、事務事業効率化（電算化、委託化）
- 職員定数の適正化…5年間で5%程度の減員目標
- 補助金等の適正化、使用料等の適正化
- 事務執行体制の充実…人材育成、自治意識の醸成 など

## 第三次荒尾市行政改革大綱（平成16～21年度）

（財政健全化緊急3カ年計画(H16～18)、新3カ年計画(H19～21)、集中改革プラン(H17～21)）

### 【策定経緯】

国の三位一体の改革(H15)や地方財政健全化法の施行(H19)などにより、財政危機が見込まれたため、財政健全化を重点的に取り組んだ。なお、集中改革プランは、第三次大綱を策定した後、平成17年3月に総務省から「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針の策定について」が示されたため策定したものの。

### 【策定主旨】

高度成長時代の仕組みから脱却し、緊急避難的な歳出カットばかりではなく、行財政構造そのものを変えていくため、自治能力の強化や市民が主役の行政展開を行う。

### 【主な取組内容】※緊急3か年 128項目、新3か年 179項目

- 地方分権の推進…協働のまちづくり推進、行政評価制度導入、情報公開推進
- 行財政システムの簡素化・効率化…組織見直し、職員数適正化(5年間で16%減員目標)
- 財政の健全化…給与・諸手当の抑制、投資的経費・臨時的経費抑制、補助金見直し
- 公営企業等の健全化…借換債の活用(下水)、経営形態見直し(病院)
- 公共施設の配置及び管理運営…公共施設の統廃合、指定管理者制度の導入 など

## 第四次荒尾市行政改革大綱（平成22～26年度）

### 【策定経緯】

市民サービスの質の充実や、行政経営体制の強化、協働の充実、企業会計等の財政改善を通じ、安定した財政基盤の確立や市民に信頼される行政経営を実現するため策定。

### 【策定主旨】

市役所の総力を発揮できる組織マネジメントの充実や職員の意識改革を通じて、行政経営体制の強化を図ることで、組織風土を改革して行政の質を向上し、住民福祉の増進という地方自治本来の目的を達成する。

### 【主な取組内容】

- 行政サービス改革…市民サービスセンターの設置、暮らしの便利帳発行
- 行政システム改革…業務改善運動、協働のまちづくり、パブリックコメント制度化
- 財政改革…し尿汲み取り料金体系の見直し、指定管理者導入（運動公園、万田坑）
- 特別会計・公営企業等改革…病院事業の経営健全化、下水道課と水道局の統合

⇒取組項目のうち、約7割が実施済み(101件中66件を実施)

※平成25年度末時点

### 【財政指標の目標達成度】

項目	目標値	H22	H23	H24	H25	達成度
実質赤字比率・連結実質赤字比率	赤字なし	—	—	—	—	○
実質公債費比率	12.5%以下	11.0%	10.8%	10.5%	11.2%	○
将来負担比率	175%以下	79.2%	72.0%	60.1%	41.7%	○
基金残高(財調+減債)	20億円以上	23.5億円	27.5億円	31.7億円	35.5億円	○
経常収支比率	95%以下	90.6%	92.1%	92.0%	92.5%	○
人件費比率	20%未満	15.7%	16.2%	16.6%	15.4%	○
市税徴収率	94%以上	92.1%	92.0%	92.1%	92.6%	×

⇒市税徴収率以外は、全て目標を達成中（H25年度市税徴収率は、県下14市中第6位）

### 【主な課題】

- 第三次行革大綱(新3か年)から、「行政経営」の考え方に基づき、各課の目標設定や行政経営会議の設置、重点施策の設定等を行ってきたが、これらの仕組みが一体となった行政経営システムの構築に至っていない。
- 実施計画の内、人材育成の観点からの長期的な人材育成方針や新たな人事評価制度の考案、行政が為すべき業務の整理（アウトソーシング）などの項目が実施できていない。
- 本年度実施した行政改革に関する職員アンケートによると、行政改革に対する認識について職員間で格差が生じている。（「行政改革=人員・経費削減」という意識が強い職員は、行政改革はやり尽くしたという思いがある一方、近年入庁した職員には、行政改革の必要性が十分に浸透していない。）

本市の行政改革のあり方を、改めて見直す必要がある